

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品……最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
①建物、建物附属設備、車両運搬具、器具備品  
定額法によっている。  
②ソフトウェア  
法定内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。  
③リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績を基に算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  
退職給付引当金  
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引関係  
①所有権移転ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容  
その他固定資産  
健診事業における検査機器及びソフトウェアである。  
②所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容  
その他固定資産  
健診事業における車両運搬具である。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
資金の範囲には、現金及び預金を含めている。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	280,000,000	100,000,000	90,000,000	290,000,000
減価償却引当資産	270,000,000	130,000,000	180,000,000	220,000,000
災害補償引当資産	1,700,000	0	0	1,700,000
がん募金検診車引当資産	29,166,875	2,028,504	0	31,195,379
車 両 運 搬 具	14,583,334	0	5,000,000	9,583,334
小 計	595,450,209	232,028,504	275,000,000	552,478,713
合 計	595,450,209	232,028,504	275,000,000	552,478,713

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
小 計	0	( — )	( 0 )	—
特定資産				
退職給付引当資産	290,000,000	—	—	(290,000,000)
減価償却引当資産	220,000,000	( — )	(220,000,000)	—
災害補償引当資産	1,700,000	( — )	(1,700,000)	—
がん募金検診車引当資産	31,195,379	( — )	(31,195,379)	—
車 両 運 搬 具	9,583,334	(9,583,334)	—	—
小 計	552,478,713	(9,583,334)	(252,895,379)	(290,000,000)
合 計	552,478,713	(9,583,334)	(252,895,379)	(290,000,000)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりである。

土地・建物560,308,136円(帳簿価額)は長期借入金262,500,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建 物	1,595,029,606	783,428,524	811,601,082
建物附属設備	640,903,282	590,695,182	50,208,100
車両運搬具	1,799,871,514	1,573,053,203	226,818,311
器具備品	1,099,903,477	851,618,654	248,284,823
ソフトウェア	39,598,060	15,737,756	23,860,304
そ の 他	200,000	125,000	75,000
合 計	5,175,505,939	3,814,658,319	1,360,847,620

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
検診車購入補助金	J K A	14,583,334	0	5,000,000	9,583,334	指定正味財産
助成金						
受取助成金			293,000			
合 計		14,583,334	293,000	5,000,000	9,583,334	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
*経常収益への振替額 減価償却による振替額	5,000,000
合 計	5,000,000

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	268,322,953円	現金預金勘定	362,460,296円
預金期間が3カ月を超える定期預金	130,000,000円	預金期間が3カ月を超える定期預金	0円
現金及び現金同等物	398,322,953円	現金及び現金同等物	362,460,296円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
現物により寄付を受けた固定資産が ー 円ある。	現物により寄付を受けた固定資産が ー 円ある。